

会場:301B

時間:5月26日10:45-11:00

海域・陸域データを用いた西南日本背弧域の地下比抵抗構造 On the electrical conductivity structure beneath the back arc region of SW Japan based on both land and seafloor data

南 拓人 ^{1*}, 藤 浩明 ¹, 笠谷 貴史 ², 下泉 政志 ³, 大志万 直人 ⁴ Takuto Minami^{1*}, Hiroaki TOH¹, Takafumi Kasaya², Masashi Shimoizumi³, Naoto Oshiman⁴

¹ 京都大学理学研究科,² 海洋研究開発機構,³ 九州職能大学校,⁴ 京都大学防災研究所 ¹Graduate School of Science, Kyoto Univ., ²JAMSTEC, ³Kyushu Polytechnic College, ⁴Disaster Prevention Research Institute

西南日本背弧域は地震学的にも火山学的にも活動が活発な地域である。2000年に起こった鳥取県西部地震などはまだ記 憶に新しい。この地域では地震/火山活動が活発であるのに加え、その様相は非常に複雑である。この地域における 30km 以浅の震央分布をみると、震央は大山火山の西側では面的、また東側では海岸線に平行に線的分布をしており、大山火 山の東西で分布が明瞭に異なる(塩崎他, 2003)。また火山学的には、第三紀のアルカリ質マグマによる隠岐の島や瀬戸内 の火山の間に、第四紀のアダカイト質マグマを産する大山火山や三瓶山が存在しており、第三紀火山の中に第四期火山 が割って入った形の分布となっていることも特徴的である。

これら地震学的・火山学的特徴を理解するために、地震学、地球電磁気学などの分野では、数多くの研究が行われて きた。西南日本下の地震波構造を示す地震波トモグラフィー(Nakajima and Hasegawa, 2007)や、地下電気伝導度構造(塩 崎他, 2003)などが得られており、その結果、西南日本背弧域においては、下部地殻に見られる低速度体や高電気伝導度 体が、地震発生メカニズムに強く関連していることがわかってきた。しかし、これまでの研究では、陸上観測データの みを用いている場合が多く、海陸沿岸部地下に存在する低速度体や高電気伝導度体の成因を突き止めるには、沿岸付近 の推定精度が不足している。鳥取大学と京都大学をはじめとする共同研究グループはこのことを考慮し、2006年に山陰 沖における海底電磁気観測を開始した。この海域観測により、現在では山陰沖計10点における海底電磁場データが得ら れており、既存の陸域データと併用することで、海陸沿岸域の地下電気伝導度構造が詳細に推定できると期待される。

本研究では、これら海陸共同観測データを用いて、西南日本背弧域における二次元解析を行った。地磁気地電流(MT) 法解析において、地下の電気伝導度構造は一般にインバージョンにより推定される。しかし、海陸境界域で任意の実地 形を精度良く表現できる二次元、三次元のインバージョンコードは、現段階では存在しない。例えば、よく用いられる Ogawa and Uchida (1996)の二次元有限要素法 (FEM) コードでは、海陸データを同時に扱う場合には、海岸線付近の地形 を長方形要素で表現しなくてはならないという制約が発生する。そのため本研究では、海陸データの併用と海岸線付近 の滑らかな地形表現を目的に、二次元 FEM 順計算コードの改良と精度の評価を行った。本研究では任意の地形線を表現 しやすい三角形要素を用いる Utada (1987)の順計算コードを採用し、改良を施した。本研究で行った改良点を以下に挙 げる。

(1)Li et al. (2008)の微分法を採用し、応答関数の計算精度を向上させた。

(2) 電場と磁場の座標を別々に与えることを可能にし、電場のみの観測点においても、実際の観測応答に対応する理論応答の計算が可能になった。

(3)Utada (1987) コードに適用できる三角メッシュ生成コードを新たに開発し、海陸境界域における滑らかな地形表現 を実現した。

本研究では次に、半円筒を用いた海陸境界における解析解(Ward and Hohnmann, 1988)を用いて改良したコードの計算 精度を評価した。その結果、計算結果は海陸境界域において解析解と非常によく一致することを確認できた。

本研究ではさらに、改良したコードを用いた二次元モデリングを行い、鳥取県と兵庫県の県境から北に伸びる海陸測線における観測データの解釈を試みた。その結果、RMS が 3.3 の構造断面が得られ、海岸線付近の地下 10-25km に存在する高電気伝導度体が陸側から沖合約 100km 辺りまで伸びていること、また沖合 200km の地下 50km 以深には広く高電気伝導度体が分布することを示唆する結果が得られた。

本発表では、以上で述べた Utada (1987) コードの改良と西南日本背弧域で行った二次元モデリングの結果について報告する。

キーワード: MT法, 電気伝導度構造, 海陸測線, 有限要素法

Keywords: magnetotellurics, electrical conductivity structure, land-sea array, finite element method



会場:301B

時間:5月26日11:00-11:15

海底地形効果の3次元海底 MT インバージョンへの組込み Incorporation of seafloor topographic effects into marine 3-D MT inversion

多田 訓子^{1*}, 馬場 聖至², 歌田 久司² Noriko Tada^{1*}, Kiyoshi Baba², Hisashi Utada²

1海洋研究開発機構,2東京大学地震研究所

¹JAMSTEC, ²ERI, University of Tokyo

In recent years, seafloor magnetotelluric (MT) observation is carried out by using an increasing number of ocean bottom electromagnetometers (OBEMs) not only along a line but also in 2-D array. Thus, imaging electrical conductivity structures under the seafloor in 3-D is now feasible, if we have a capable tool to invert obtained EM responses.

We would like to emphasize that a 3-D treatment is indispensable especially for marine MT, because the electric and magnetic fields observed at the seafloor are heavily distorted by the rugged seafloor topography and the distribution of land and sea which are generally 3-D. It is very important to properly treat the distorted electric and magnetic fields for an accurate estimation of the conductivity structure beneath seafloor that is generally more resistive than seawater by several orders of magnitude. This problem may be solved by making a huge forward calculation covering a sufficiently wide area, but it is not practical simply because of the computational burden. Here we assume that the distorted electric and magnetic fields are separated into long-wavelength (more than a few tens of km) and short-wavelength (less than a few tens of km) components. Then we propose their separate treatment: The long-wavelength parts are incorporated into a 3-D inversion code (WSINV3DMT; Siripunvaraporn et al., 2005), and effects of the short-wavelength topographies are corrected with other 3-D forward code (e.g. FS3D; Baba and Seama, 2002).

The WSINV3DMT is one of 3-D inversion codes that are now of practical use, but the original WSINV3DMT is not applicable to marine MT data because of two reasons. 1) MT responses are calculated only at flat Earth surface. 2) We have to use fine mesh design because an observation site must locate exactly at the center of the top surface of a block, which needs large memory that even a highest performance computer can not handle. We coded an extended version of the WSINV3DMT by solving the two problems shown above so that it can be applied to the marine MT responses. Topographies longer than length of calculation blocks (the long-wavelength topographies) are incorporated into the extended version of the WSINV3DMT by converting the lateral change in volume fraction of seawater and crustal rock in a calculation block into the lateral change in conductivity, conserving horizontal conductance.

For the treatment of the effect for the short-wavelength topographies, we tested two ways through the inversions of synthetic data. In either case, we assume that the effect is expressed as a complex coefficient matrix to the MT impedance tensor for regional structure. The synthetic data is generated based on a real observation array and topography in the Philippine Sea (Shiobara et al., 2009). 1) Correction method: The data is corrected for effect according to Baba and Chave (2005) and then the corrected MT responses are inverted using the extended version of the WSINV3DMT. 2) Incorporation method: We further modified the extended version of the WSINV3DMT to input both MT responses and the topographic effect term which is separately simulated by forward modeling. In the inversion, sensitivity of the full (non-corrected) MT impedance to the conductivity is calculated, neglecting the coupling between the topographic effect term and subsurface structure. Both tests show that the inversions recovered given anomalies (a resistive and a conductive anomalies) beneath the seafloor. However, the second method is found to provide better result than the first one because the second one rather than the first one has good agreements in the amplitude and size of anomalies. In this presentation, results of synthetic test will be presented and the importance of taking into account the topographic effect will be discussed.

キーワード: MT法, 3次元インバージョン, 地形補正, 上部マントル電気伝導度構造, 海底電位磁力計

Keywords: Marine magnetotellurics, 3-D inversion, Topographic effects, Upper mantle resistivity structure, Ocean bottom electromagnetometer



会場:301B

時間:5月26日11:15-11:30

桜島火山の浅部比抵抗構造 - 桜島集中観測データの再解析 Shallow resistivity structure of Sakurajima volcano - Re-analysis of the audio-frequency magnetotelluric data

神田 径^{1*}, 小川 康雄¹, 相澤 広記², 高倉 伸一³, 桜島電磁気構造探査グループ⁴ Wataru Kanda^{1*}, Yasuo Ogawa¹, Koki Aizawa², Shinichi Takakura³, Sakurajima Volcano EM field experiment group⁴

¹ 東京工業大学火山流体研究センター,² 東京大学地震研究所,³ 産業技術総合研究所,⁴ 大学および産総研 ¹VFRC, Tokyo Institute of Technology, ²ERI, Univoersity of Tokyo, ³Inst. Geo-Resour. Env., AIST, ⁴Universities and AIST

平成 19 年度の火山噴火予知事業により、桜島火山における集中総合観測が実施された。桜島電磁気構造探査グループ は、集中総合観測の一項目として AMT 法 (audio-frequency magnetotellurics) を用いた浅部比抵抗構造調査を行い、2008 年の連合大会において推定された 2 次元比抵抗断面を発表した(桜島電磁気構造探査グループ, 2008)。しかしながら、 予察的な構造解析を行っているなど、構造についての検討が不十分なままであった。今回、再解析を行ったので、その 結果について報告する。

測定は、2007年10月30日から11月4日にかけて実施された。桜島火山では、爆発的な噴火を繰り返す南岳山頂火口から2km以内が立ち入り禁止となっているため、山体を取り囲むような3測線が設定され、山麓の合計27観測点でAMT法による電磁場データが取得された。測定周波数が1~10400Hzであるので、地表付近から深さ1~2km程度までの比抵抗構造についての情報を得ることができる。データは概ね良好で、一部の観測点を除いて数千~2Hzまでの周波数帯のデータを用いて解析が行われた。

解析の結果、以下のような比抵抗構造の特徴が明らかにされた。(1)表層は高比抵抗でその下が低比抵抗という2層 構造でほぼ近似できるが、山体北側の方が南側よりも高い比抵抗値を示した。(2)桜島の南東に設定した測線において、 1914年の大正噴火の際に溶岩流を流出した火口から、764年に溶岩流出したとされる鍋山にかけての領域において、表 層付近の高比抵抗領域が厚く分布していることがわかった。(3)大正噴火時に西側山麓で溶岩流を流出した火口付近では、 そのような分布は見られなかった。

これらの結果は、2次元インバージョンにより得られたものであるが、2次元構造を測線方向に仮定して解析を行って いた。しかし、Groom-Bailey Decomposition により推定される構造走向は、3測線ともほぼ南北方向を示した。測線に よっては、データが示す構造走向とほぼ直角な方向に2次元走向を仮定していたことになる。3測線は、山体を取り囲ん でいるので、全てのデータを矛盾なく説明するためには三次元解析が必要である。以上を踏まえ、本講演では、三次元 構造モデルによる検討を加える予定である。

キーワード: 比抵抗構造, 桜島火山, 熱水系 Keywords: resistivity structure, Sakurajima volcano, hydrothermal system



会場:301B

時間:5月26日11:30-11:45

MT 連続観測による桜島火山浅部の比抵抗変化 (2010 年 2 月 ~ 7 月) Temporal changes in electric resistivity at Sakurajima volcano from magnetotelluric observation (February to July, 2010)

相澤 広記^{1*}, 小山 崇夫¹, 長谷 英彰¹, 上嶋 誠¹ Koki Aizawa^{1*}, Takao Koyama¹, Hideaki Hase¹, Makoto Uyeshima¹

¹ 東京大学地震研究所 ¹ERI, the Univ. of Tokyo

はじめに

2008 年 5 月から 2009 年 7 月にかけて、桜島火山の 2 観測点で地磁気地電流 (MT) の連続観測が行われ、数週間から数 カ月続く電場 - 磁場のインピーダンス変化がたびたび検出された (Aizawa et al., 2011, JVGR)。変化の大きさは見掛け比 抵抗で ± 20 パーセント、位相で ± 2 度程度であった。観測が行われたのは昭和火口から, 東に 3.3km 離れた黒神地域と, 西北西に 3km 離れたハルタ山であるが、両者の変動は逆相関を示し、また変動開始時期には 1 週間程度のタイムラグが 存在した。以上のインピーダンス変化は降雨では説明できず、地下から上昇してきた揮発性成分が帯水層に混入するこ とによって比抵抗が変化したと解釈された (Aizawa et al., 2011)。しかしながら観測点数の不足や測定した周波数の制約 上、変動が桜島のどの位置から始まっているのか明らかでなく、変動メカニズムについても不明な点が多い。本発表で は 2010 年 2 月~7 月の期間に、これまでよりも高周波を観測できる測定装置 (metronix 社製 ADU07)を用い、さらに観 測点数を 6 点に増やし連続観測を行った結果を報告する。

MT 連続観測

2010 年 2 月 ~ 7 月に昭和火口から約 2 ~ 3.5 km で火口を取り囲むような配置の 6 観測点を設置した。Metronix 社製 ADU07 と周期 10000Hz~10000 秒に感度があるインダクションコイルを用い、地磁気 3 成分 - 地電位差 2 成分を測定し た。連続観測の電源は 80W ソーラーパネル 4 枚と充電コントローラ、100Ah のディープサイクルバッテリ 3 つを組み合 わせ使用した。サンプリング周波数は 32Hz (15:00~20:00 UT), 1024Hz (17:00~18:00UT), 及び 32768Hz (23:10~23:11) であ る。

解析

観測点は商用電源からできるだけ離れた場所を選定したが、電場 - 磁場のスペクトルには 60Hz、及びその奇数倍の高 調波、3 次の低調波が認められた。解析ではこれら人口ノイズの影響を小さくするため、時系列に対しフーリエ変換及び 逆変換を用いた FFT フィルタを適用し、60Hz およびその harmonics 成分をゼロとした時系列を作成した。その後 BIRRP (Chave and Thomson, 2004, GJI)を適用し相互リモートリファランス処理によって 10000⁻⁻1Hz のインピーダンス時間変化 を求めた。S/N 比の目安として Ex, Ey の prediction coherence を見ると、10⁻⁻300Hz は概ね 0.8 を超え、インピーダンスの 決定精度が高いことを示唆するのに対し、その他の周波数帯では 0.2⁻⁻0.8 となり誤差も大きい結果が得られた。

結果

現在までの解析において S/N 比が高い 10⁻³00Hz に注目すると、見掛け比抵抗で ± 20 パーセント、位相で ± 3 度程度 の時間変化が認められる。また、ある観測点で見掛け比抵抗が増加する期間に、別の観測点では減少というように変動 の極性は必ずしも全観測点で一致しない。また変動開始時期には 1 週間程度のタイムラグが存在する。これらの観測事 実は全て過去の結果 (Aizawa et al., 2011, JVGR) と同様であった。本発表では、さらに精度の高いインピーダンス時間変 化を試み、その結果からインバージョンによる比抵抗構造時間変化推定を行い、桜島の比抵抗変動の要因を考察する予 定である。



会場:301B

時間:5月26日11:45-12:00

Active による伊豆大島三原山の比抵抗構造探査 Survey of resistivity structure of Izu-Oshima volcano by using Active, a kind of CSEM method

長竹 宏之^{1*}, 小山 崇夫¹, 上嶋 誠¹ hiroyuki nagatake^{1*}, Takao Koyama¹, Makoto Uyeshima¹

1 東京大学地震研究所

¹Earthquake Research Institute

ACTIVE is the system proposed for monitoring of resistivity changes in the underground structure of an active volcano (Utada et al.2007). The system consists of a transmitter, that is grounded wire and making alternative pulse DC current, dipole used to generate a controlled transient electromagnetic (EM) field and an array of receivers, that is induction coil and monitoring induction current with 1000Hz sampling, used to measure the vertical component of the transient magnetic field at various distances, with automatic operation of both units. We can estimate the resistivity structure and its changes by requiring response functions, which is the ratio of magnetic field of each sites divided by current of transmitter for each frequency.

We carried out a resistivity survey by using Active over the caldera of the Izu-Oshima Volcano, Central Japan, in January 2011. This survey aimed to monitor temporal changes in underground resistivity structure. At the same time we carried out MT survey there. So we could also compare the result with MT survey. This study will show the result of this survey and required techniques, 3D modeling, inversion and so on.



会場:301B

時間:5月26日12:00-12:15

電磁波パルス検出による地中媒質の電気伝導度の算出 Electrical conductivity of sedimentary medium measured by electromagnetic pulses in the earth

筒井 稔¹*, 神谷 宗利¹, 中谷 太環¹, 長尾 年恭² Minoru Tsutsui¹*, Munetoshi Kamitani¹, Taka Nakatani¹, Toshiyasu Nagao²

1京都産業大学,2東海大学

¹Kyoto Sangyo University, ²Tokai University

地殻活動に関連していると考えている地中電磁波パルスを確認するために、深さ100mのボアホールを確保し、そこ に電磁波センサーを挿入して観測研究を続けている。この一連の観測により、地中で検出される電磁波パルスの殆どが雷 放電によるものである事が明らかとなった。電気伝導度が高いと予想していた海岸付近(京都大学瀬戸臨海実験所)に 構築したボアホール内底部での測定では、地上からの電磁波の減衰が極めて大きい事が確認されたが、それでも雷の多 い梅雨時期では一日当たり10000個に近い検出個数を確認している。本研究ではこの電磁波パルスを利用して、地中媒 質の電気伝導度を求めた。

一般に電磁波パルスが地上から地中に浸入する時、地上で直線偏波をしていても、地中では楕円偏波になる事が多い。 そこで本研究では、3方向磁界成分を検出する3軸磁界サーチコイルを深さ100mのボアホールの底部と地上の両方に 設置し、上下2点での電磁波パルスの波形を取得し、その比較を行った。

上下2点での計6成分の磁界波形の同時検出を必要とするので、16ビットの多チャンネル高速同時サンプリングのAD 変換器を用いていた。AD変換開始用タイミングとしては、地下95mに設置の東西方向サーチコイルが検出した磁界パ ルスを用いた。雑音レベルよりも僅かに大きい値をしきい値とし、それを超えた磁界パルスをトリガーとしてADを開 始し、32マイクロ秒のサンプリング周期でデータ取得を行っている。この場合、プリ・トリガーサンプリング方式を採 用し、トリガー時刻以前の波形をも得ている。

地上で観測される電磁波パルスの偏波状況と地下 96 m のボアホール内でのその偏波状況は電磁波パルスの入射角度に よって異なってくる。垂直入射では地上および地中の両方で直線偏波を示すが、斜め入射の場合は、地上で直線偏波で あっても、地中では楕円偏波を示す。波形から地中媒質の電気的パラメータを求めるためには、上下 2 検出点では同一 偏波状況である事が必須であるので、本研究のためには、地上および地中で直線偏波をしている垂直入射波の波形のみ を選んで解析した。

本観測装置で検出した雷放電パルスの波形を見ると周波数5.1kHz 付近の成分が卓越している事が判った。ボアホール 内の地下95m で検出された波形の振幅は地上でのそれに比べて1/22 となっており、位相に関しては約83 マイクロ秒の 遅れとなっていた。垂直入射の電磁波の場合、媒質中を伝搬する電磁波の振幅の減衰状況や位相の遅れを表わす式は簡 単になり、その式を用いて厚さ95mの表層部分での電気伝導度を0.067 S/m と算出した。

この電気伝導度を用いてその層中での電磁波の伝搬速度を計算すると光速の 1/345 である事が判った。この速度で 95 m を伝搬すると位相の遅れはほぼ 83 マイクロ秒となり、2 点で検出した波形間に現れた遅れ時間と一致した。この事からこの方式で算出された電気伝導度は妥当である事が証明された。これにより、更に深いボアホールを構築して、深さの異なる複数の位置に 3 軸磁界サーチコイルを設置しパルス波形を取得し、同様の解析をすれば、深さの異なる地層での電気伝導度を求める事ができる。

地中の深い領域での電気伝導度を求める方法としては、本研究者が現在行っている地中起源の電磁波パルスの検出と その波源位置を特定を利用する方法がある。この研究は複数の観測点を確保し、地中で励起した電磁波パルスを同時に 検出すると共に、夫々で算出された電磁波パルスの到来方位の交点から、波源の位置を特定し、地殻活動と電磁波パル ス励起の関係を明らかにしようとするものである。この場合、電磁波パルスの波源位置から夫々の観測点までの距離は 異なるため、その距離差と検出波形の時間差から波源位置近傍での伝搬速度が算出でき、その結果としてその位置での 電気伝導度を求める事ができる。



会場:301B

時間:5月26日12:15-12:30

山崎断層系安富断層・暮坂峠断層の AMT 探査(2010年東測線) An audio-frequency magnetotelluric survey along the 2010-East-profile across the Yasutomi and Kuresaka-touge faults

山口 覚^{1*}, 窪田 高宏², 上田 哲士³, 村上 英記⁴, 加藤 茂弘⁶, 大志万 直人⁵ Satoru Yamaguchi^{1*}, Takahiro Kubota², Satoshi Ueda³, Hideki Murakami⁴, Shigehiro Katoh⁶, Naoto Oshiman⁵

¹大阪市立大学大学院理学研究科,²大阪市立大学理学部地球学科,³神戸大学大学院理学研究科,⁴高知大学理学部,⁵京都 大学防災研究所,⁶兵庫県人と自然の博物館

¹Graduate School of Sci., Osaka City Univ, ²Faculty of Science, Osaka City Univ., ³Graduate School of Science, Kobe Univ., ⁴Faculty of Science, Kochi Univ., ⁵DPRI, Kyoto Univ., ⁶Museum of Nature and Human Activities

1.はじめに

山崎断層系は,岡山県美作市から兵庫県三木市にかけて北西-南東方向に 80km 以上にわたってのびる西南日本を代表 する活断層系である。活動時期の違いから北西部(大原断層,土万断層,安富断層,暮坂峠断層)と南東部(琵琶甲断層, 三木断層)に区分されている(活断層研究会,1991).本研究をおこなった安富断層・暮坂峠断層は,両者ともに確実度 ,活動度 B の断層である(岡田・東郷,2000)。歴史的には 868年に播磨地震(M=7.1)が発生したと報告されており(岡 田ほか,1987),また、現在も多くの微小地震が発生している(渋谷,2004)。

活断層に沿って顕著な低比抵抗帯が存在することは,世界に先駆けて,山崎断層系安富断層において,地殻比抵抗研究グループ(ERGAF)によって見いだされた(ERGAF, 1982)。その後,同様の低比抵抗帯の存在が世界各地で報告されている(例えば, Unsworth et al., 1997; Yamaguchi et al., 2002, 2010; Ritter et al., 2005)。

本講演では,2010年夏に行った安富断層・暮坂峠断層のAMT探査 (audio-frequency magnetotelluric survey)の探査 概要と予察的な結果について報告する。

2. 安富断層・暮坂峠断層東部の AMT 観測

安富断層・暮坂峠断層東部をほぼ南北に横切る約15kmの観測測線を設定し、この測線上の9地点でAMT 観測を行い、8地点で観測データを得た。また、Remote reference 解析を可能にするために、観測測線の中央から北東に約20km 離れた笠形山を参照磁場点として、同時に観測を行った。

解析ソフトウエアパッケージ(SSMT2000)を用いて幅広い周波数帯域(10,400Hz~0.35Hz)のMT応答関数を算出した。この中で信頼性が高いと判断された周波数のMT応答関数のみを以降の解析に用いた。比抵抗構造の次元とその 走向を判定した後,TE,TM両モードの見かけ比抵抗値と位相差を元に,平滑化拘束付き2次元比抵抗構造解析プログラム(Ogawa and Uchida,1996)のコードを用いて断層を横切るプロファイルの地下比抵抗構造モデルを求めた。

現時点で得られているモデルは,(1)安富断層と暮坂峠断層の間の表層付近,(2)安富断層の地表位置の南側約 1km 付近,(3)暮坂峠断層の地表位置の南側約 1km 付近に位置する3つの低比抵抗領域で特徴づけられる。

キーワード: 電気伝導度構造, 活断層, 地磁気地電流法 Keywords: conductivity, active fault, magnetotelluric



会場:301B

時間:5月26日12:30-12:45

Network-MT 法データによる九州地方の広域比抵抗構造の推定 沈み込み帯での火 山形成イメージング Resistivity Structure beneath Kyushu by the Network-MT Data: Imaging of the Volcanic Formation along the Subduction Zone

畑 真紀^{1*}, 大志万 直人², 吉村 令慧², 上嶋 誠³ Maki Hata^{1*}, Naoto Oshiman², Ryokei Yoshimura², Makoto Uyeshima³

¹ 京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻,² 京都大学防災研究所地震防災研究部門,³ 東京大学地震研究所 ¹Graduate School of Science, Kyoto Univ., ²DPRI, Kyoto Univ., ³ERI, Univ. of Tokyo

九州地方の地形を区分し特徴付けるものは、中央部をほぼ東西に走る中央構造線と南北方向に存在する火山フロント である。九州の基盤岩類は、中央構造線を境に南北で異なる。また、火山フロントは、フィリピン海プレートの沈み込み と関連して形成されており、第四紀の火山のほとんどは、この火山フロントに沿って存在する。さらに、九州に沈み込 むフィリピン海プレートは、北部と南部で形成年代に差があり、その沈み込む角度も異なる。このようなことから、九 州地方の大規模な地下構造の解明は、火山形成やその要因の理解にとって重要であると考えられる。

本研究のデータ取得に用いた Network-MT 法(上嶋,1990)は、Magnetotelluric(MT)法と同様に、地磁気変動を信 号源として地下に誘導された自然電場変動を計測し地下の構造を捉える方法である。Network-MT 法観測では、電極に NTT の通信局舎アースや独自に設置した電極を用いる。さらに、電極をつなぐケーブルには、NTT の通信回線(メタル 線)網を用いて、数 km ~ 数 10km という長基線で電位差変動の測定を行っている。また、Network-MT 法による探査深 度は、扱う周期がおよそ1~10000秒であるため、上部マントルに至る広い範囲をカバーする。よって、沈み込むプレー トや火山の深部構造といった大規模構造を知るのに最適の観測方法といえる。

使用したデータは、広域的な地下の構造を推定する目的で 1997~1998 年の期間に取得された観測データと、火山や断層といった局所的な構造の時間変化の検出を目指し 1993~1995 年の期間に取得された高密度観測(雲仙・阿蘇・霧島地域)データである。これらのほぼ九州全域にわたる広範な地域で観測されたデータを活用し、沈み込むプレートと火山フロントに沿って存在する火山との関連を電磁気的イメージングの立場から推定した。2次元比抵抗構造解析には、2次元インバージョンコード REBOCC (Siripunvaraporn and Egbert, 1999)を使用した。また、海陸分布の影響だと考えられる不整合な2次元解析の結果を補完する意味で、Network-MT 用に改良された3次元インバージョンコード WSINV3DMT (上嶋, 2007)を使用した3次元比抵抗構造解析も実施した。

得られた比抵抗構造モデルの特徴は、「火山帯の下部に低抵抗な領域が存在し、その低抵抗は背弧側深部から連なる。 沈み込むフィリピン海プレートは、高抵抗である。前弧域の地殻下部に高抵抗な領域が存在する。」ことであった。 また、この特徴は、大局的に九州地域の沈み込み領域の南部と北部で同様であり、さらに、沈み込み帯における火山形 成について、沈み込むプレート年代の違いを考慮してIwamori (2007)が提唱した背弧側から火山フロントへの水循環 マグマ供給システムにより理解できるのもであろう。今回は、得られた比抵抗構造モデルから考察した九州におけるプ レートの沈み込みと九州北部と南部の火山下での比抵抗構造の詳細について報告する。



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

地震波伝搬にともなうピエゾ磁気効果の大きさに対する電気伝導度の影響 Piezomagnetic fields arising from the propagation of teleseismic waves in magnetized crust with finite conductivity

山崎 健一^{1*} Ken'ichi Yamazaki^{1*}

¹ 京都大学防災研究所 ¹DPRI, Kyoto Univ.

To determine whether the piezomagnetic effect is a plausible mechanism in explaining variations in the magnetic field that occur synchronously with the propagation of teleseismic waves, a set of solutions are derived for the electromagnetic field. The situation is considered in which the Earth's conductivity has a stratified structure and seismic waves are expressed as a plane wave. The piezomagnetic field in this situation is expressed by an analytically closed form. Using the obtained solution, quantitative aspects of the piezomagnetic field that accompanies seismic Rayleigh waves with an amplitude of 1 cm are discussed. It is shown that the finite conductivity of the Earth's crust sometimes acts as an enhancer of the magnitude of the piezomagnetic field is substantially small. Even in the case that the initial magnetization around the observation site is as large as 5 Am⁷¹, the expected amplitudes in the piezomagnetic field are at most 0.1 nT. This result means that the piezomagnetic effect is not a reasonable mechanism to sufficiently explain variations in magnetic fields that occur synchronously with ground motions, if the initial magnetization is horizontally uniform.

キーワード: レイリー波, ピエゾ磁気効果, 電気伝導度, 電磁場変動, 増幅

Keywords: Rayleigh wave, piezomagnetic effect, electrical conductivity, electromagnetic field, enhancement



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

自然地震における電場と速度の周波数応答関数の特徴 Characteristics of frequency transfer function between electric field and ground velocity for natural earthquakes

栗城 麻由¹*, 松島 政貴¹, 小川 康雄¹, 本蔵 義守¹ Mayu Kuriki¹*, Masaki Matsushima¹, Yasuo Ogawa¹, Yoshimori Honkura¹

1 東京工業大学

¹Tokyo Institute of Technology

Several mechanisms have been proposed to account for electromagnetic field variations associated with earthquakes, but most of them are insufficient in explaining characteristic variations observed at the time of seismic-wave arrival. A new mechanism called the seismic dynamo effect has been attracting considerable attention. It claims electric field generation due to the resonance-like motion of ions contained in groundwater excited by seismic wave under the Earth's magnetic field. Although this mechanism is found to be successful in explaining an observational feature of circular polarization of horizontal electric field variation (Honkura et al., 2009), more convincing evidence is still required. For verification of this mechanism, we analyzed data acquired for earthquakes in the vicinity of Wakuya in 2009 and 2010, aftershocks of the 2007 Noto Hanto Earthquake, and aftershocks of the 2008 Iwate-Miyagi Nairiku Earthquake, in terms of transfer functions between the ground velocity as the input and the electric field as the output. To estimate transfer functions, we used data recorded by a short-period seismometer of velocity type and two pairs of Pb-PbCl2 electrodes with data loggers. The sampling rate was 200 Hz. The dipole length was in the range between 15 m and 20 m in both the NS and EW directions.

In the case of aftershocks of the 2007 Noto Hanto Earthquake, we stacked transfer functions for five aftershocks, and then clear peaks appeared at frequencies lower than expected from the mechanism. This result made us realize the necessity of considering the boundary condition at the ground surface. The electric field generation in this case stems from three ions in groundwater: HCO3-, Cl- and Na+. In the case of earthquakes in the vicinity of Wakuya in 2009 and 2010, we estimated the averaged transfer function from 19 datasets. Although the result turned out to be unclear, we could interpret it in terms of the same mechanism operative in a deep groundwater layer together with the ground However, a problem of anisotropy still remains. On the other hand, stacking of transfer functions for 19 traces from 16 aftershocks of the 2008 Iwate-Miyagi Nairiku Earthquake yielded smoother transfer functions, but definitive characteristics were not found, although some groundwater layers seem to be responsible for complicated characteristics, particularly at frequencies higher than 22 Hz.

キーワード: 地震ダイナモ効果, 電場変動, 地震

Keywords: the seismic dynamo effect, electric field variation, earthquakes



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

MT・GDS 信号に対する地磁気日変化の影響 Effect of solar daily variations on MT and GDS signals

藤 浩明^{1*} Hiroaki TOH^{1*}

¹ 京大理学研究科地磁気世界資料解析センター ¹DACGSM, Kyoto Univ.

One-dimensional (1-D) electrical conductivity profiles of the oceanic mantle beneath the Pacific Ocean often show a peak in asthenospheric depths irrespective to ages of the seafloor above it (e.g., Lizzaralde et al., 1995; Toh and Motobayashi, 2007; Baba et al., 2010). It, therefore, might be interpreted as a ubiquitous feature of the oceanic mantle, whose cause can be attributed to onset of partial melting, presence of water or a combination of both. However, a so-called 'semi-global reference' electrical conductivity model for the North Pacific Ocean (Utada et al., 2003) lacks in the asthenospheric conductor.

Although their reference model based only on periods longer than 1 day, one may argue that the reference model is valid even for asthenosphric depths because their data are free from noises in electromagnetic (EM) responses by solar daily variations (e.g., Sq). Utada et al. (2010) claimed that magnetotellutic (MT) responses without pertinent removal of Sq noises possibly contain fictitious curvature in the tidal band to give a false peak in the asthenosphere. On the other hand, it is also true that any 1-D electrical conductivity inversions without MT responses have little sensitivity in the upper mantle depths. It, therefore, is still an open question whether the asthenospheric conductor is only a fictitious image due to Sq noises or a real fact revealed by the seafloor MT data. It is required to find a proper correction method for the Sq noises in order to bridge the gap between the MT band and the geomagnetic depth sounding (GDS) band, the latter of which is originated from long-period (> 2 days) temporal variations of the magnetospheric ring current.

To test the effect of solar daily variations on seafloor MT responses, we used a very long (> 3 years) time-series observed by a seafloor geomagnetic observatory (Toh et al., 2004; 2006) in the Northwest Pacific Ocean (NWP). The 1-D electrical conductivity profile beneath NWP is known to be associated with an asthenospheric conductor with a peak depth and conductivity of ~200 km and ~0.1 S/m, respectively. Although the 1-D electrical model is based on an EM time-series carefully detided by BAYTAP-G (e.g., Tamura et al., 1991), we applied a new Sq removal method that subtracts a mean Sq variation estimated from the international five quietest days of each month (http://www-app3.gfz-potsdam.de/kp_index/quietdst/qd20000x.html) to the original time-series. We compared the new time-series with our former time-series in terms of power spectra, EM response functions and 1-D electrical conductivity profiles.

It was found that even though the Sq noises can affect the MT responses to some extent, it is difficult to deny the presence of the asthenospheric conductor. However, it was also shown that the conductor may have different quantitative features in terms of the peak depth and conductivity. It will be further argued whether it is appropriate to subtract Sq, i.e., the solar daily variations on quiet days, or SD (the solar daily variations on disturbed days).



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

精度の高い MT レスポンスを得るための漏洩電流の影響を受けた Network-MT 電場 データの前処理

Preprocessing of Network MT electric field data contaminated by leak currents to obtain the accuracy MT response

村上 英記 ^{1*}, 最上 巴恵 ², 山口 覚 ³, 小河 勉 ⁴ Hideki Murakami^{1*}, Tomoe Mogami², Satoru Yamaguchi³, Tsutomu Ogawa⁴

¹ 高知大学,² 神戸大学,³ 大阪市大,⁴ 東京大学

¹Kochi Univ., ²Kobe Univ., ³Osaka City Univ., ⁴Tokyo Univ.

1.はじめに

NTT 専用回線を利用した長基線電場計測を主体とした Network-MT 法は,従来の MT 法に比較して幾つかの利点が ある。例えば,ローカルなノイズの影響を受けにくいというものである。しかし,直流電車の近傍観測点では,その影響 は大きく精度の高い MT レスポンスを得るのが難しいことが多い。統計的にロバストな手法を用いたコード BIRRP(Chave and Thomson, 2003) などを使っても難しい場合がある。

漏洩電流の特性によっては,ローパスフィルタ処理や電車の走行本数が少ない夜間値のみを使用して MT レスポン スを改善する場合がある。しかし,これらの手法のみでは改善が難しい中部地方のネットワーク MT 電場データ(阿木・ 美濃福岡)について,多変量解析手法を適用した前処理をすることで MT レスポンスを改善することができる場合があ ることを報告する。

2. ネットワーク MT 観測の特性を使った漏洩電流の特性抽出

ネットワーク MT 観測では,長基線の電場データを計測するだけでなく多チャンネルでの計測をするという特徴が ある。通常の MT 観測では,電場の計測は東西南北の2成分のみであるが,ネットワーク MT 観測では最大8 c h (8 方位)の計測をおこなう。

まず,この多電極観測であるという特性を活かして,多変量解析(主成分分析)により主要な変動パターンを抽出す る。求めた主成分を隣接する観測点相互で比較した結果,類似する主成分を持っていることがわかった。同時期に計測 された中部地方の観測点では,阿木-美濃福岡(第1主成分の相関係数が0.9以上),付知-加子母(第1,2主成分の 相関が0.9以上),加子母-飛騨竹原(第1主成分の相関が0.9以上)という3つのグループに分類できる。基本的に隣 接する観測点の相関が大きいという常識的な結果ではあるが,美濃福岡-付知の主成分の相関は0.5以上ではあるがあま り高くない。また,飛騨竹原とその北側の下呂・飛騨萩原の主成分の相関係数も0.6~0.7程度と高くない。第1主成分 を構成する要因が漏洩電流であると考えられるので,ノイズ特性の違いを反映しているものと考えられる。

また,主成分分析を用いた主要変動パターンの抽出により,計測上の問題に起因すると考えられる誤差の存在も明らかになった。通常は,その振幅が大変小さいので考慮しなくても良いと考えられるが,入力信号が+/-4000mVにも及ぶ美濃福岡などでは最大+/-20mV近くになることも明らかになった。

3. 多変量解析手法を使用した前処理

最も漏洩電流の影響の大きな阿木及び美濃福岡のデータについて以下のように検討した。それぞれ 8ch あるいは両 者を統合した 16ch のデータについて,主成分分析あるいは因子分析手法を用いて漏洩電流の影響を含む主成分あるいは 共通因子を検討した。ここでは,地磁気変動による誘導電流を含む主成分や独立因子のみを抽出するのではなく,漏洩 電流による主成分あるいは共通因子をなるべく棄て漏洩電流の影響を軽減するという方針で処理を実施した。残された 各計測 ch の変動が電場として矛盾しないかなどの検討を繰り返しながら棄てる成分の決定を実施した。

現状では,まだ全日のデータを使用して十分な成果を得るにはいたっていないが,夜間値に限定して言えばある程度 の成果が得られている。美濃福岡のデータでは夜間値30日分のデータをBIRRPで処理すると yx については周期100 秒くらいまでは比較的バラツキが小さくエラーバーも小さな値が得られているが, xy はバラツキが大きくエラーバー も大きいものであった。前処理をしたデータを使用して MT レスポンスを求めてやると,周期1000秒近くまで, xy 及び yx ともにバラツキも少なくエラーバーも小さい推定値を得られるようになった。位相についても同様である。 方,阿木に関してはまだ検討の余地がある結果しか得られていない。課題を含めて紹介する予定である。

キーワード: MT レスポンス, ネットワーク MT データ, 漏洩電流, 多変量解析 Keywords: MT response, Network-MT data, leak currents, multivariable analysis



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

山陰地方東部(鳥取県中西部測線)の比抵抗構造調査の概要 Preliminary report on a 2D resistivity structure in the middle-western part of Tottori Prefecture, southwest Japan

尾崎 健太郎 ¹*, 塩崎 一郎 ¹, 池添 保雄 ¹, 山本 真二 ¹, 野口 竜也 ¹, 大志万 直人 ², 吉村 令慧 ², 村上 英記 ³, 久保 篤規 ³, 山 口 覚 ⁴

Kentaro Osaki^{1*}, Ichiro Shiozaki¹, Yasuo Ikezoe¹, shinji Yamamoto¹, Tatsuya Noguchi¹, Naoto Oshiman², Ryokei Yoshimura², Hideki Murakami³, Atsuki Kubo³, Satoru Yamaguchi⁴

¹ 鳥取大,² 京都大,³ 高知大,⁴ 大阪市立大

¹Tottori Univ, ²Kyoto Univ, ³Kochi Univ, ⁴Osaka City Univ

本研究の目的は、地殻深部低比抵抗領域と地震活動の関連を明らかにするために、山陰地方東部域・鳥取県中西部を 横断する電気比抵抗構造断面を推定することである。本講演では、主に 2009 年の秋 ~ 冬に実施した広帯域 MT 法を用い た比抵抗構造調査 (鳥取県中西部測線)の概要について発表する。

これまでに京都大学防災研究所並びに鳥取大学工学部を中心とする研究グループは、山陰地方や四国地方外帯において 電気比抵抗構造と地震活動の間に密接な関連がみられることを示してきた。例えば、山陰地方東部では(鳥取地震(1943 年、M=7.2)の地震断層である吉岡・鹿野断層をはじめとして、鳥取県西部地震(2000年、M=7.3)等、顕著な地震の震 源域およびそれらを含み日本海沿岸部に沿う帯状の地震活動域を横切る測線で深部地殻比抵抗構造調査を実施し、その 結果、ほぼ東西方向に伸びる地震活動帯に沿って、高比抵抗領域である地震発生層の下、地殻深部に低比抵抗領域の存 在を明らかにした。このような観測事実は、低比抵抗領域をもたらすもの、おそらくは地殻流体(水)が、地震発生に 関して重要な役割を果たす可能性を示す。

このような背景のもと、山陰地方で発生する地震活動の源を探るために、2009 年晩秋、鳥取県中西部域(鳥取県倉吉市~岡山県真庭市)において比抵抗構造調査を実施した。鳥取県中西部地域は、鳥取地震(1943)や鳥取県中部の地震(1983)の地震活動帯の西側延長部にあたり、同時に、2000 年鳥取県西部地震や第四紀火山である大山火山の地震空白域の東側に位置する。この地域では2000 年鳥取県西部地震発生直後に起きた大山火山付近の地震活動や鳥取県中部の地震(2002 年、Mj=5.3)が発生しており(中尾他,2003) この地域でも既存研究から明らかにされたような比抵抗と地震活動の関連性の存否を確認することはこの地方で帯状に発生する地震活動の源を探る上で重要である。

観測には Phoenix 社製の広帯域地磁気地電流測定システム (MTU5 および MTU2E)を用いた。観測項目は電場2 成分 (東西・南北)と磁場3 成分 (東西・南北・鉛直)である。11 月上旬から下旬にかけての約1ヶ月間行われた。観測地点数 は合計8 地点である。残念ながら、観測期間中に地磁気あらしの発生はなく、大規模な地磁気変動を観測することが出 来なかった。予察的に行った1次元比抵抗構造解析の結果からこの地域の地下構造には構造境界があること、この地域 では既存研究から明らかにされたような比抵抗と地震活動の明瞭な関連性(内陸大地震の震源域を内含するような地震 活動帯の地下に特徴的な比抵抗構造?地殻深部の低比抵抗領域の存在とその上側の高比抵抗の地殻内で地震が発生するこ と?が存在する)が確認されないことが推察された。本講演ではこれらをふまえて行われた2次元構造解析の結果につい て報告する。

参照磁場として使用させて頂いた岩手県沢内の記録はカナダ国フェニックス社の無償提供データである。また、本研 究は文部科学省による「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」の支援を受けた。最後に、鳥取大学工学部土木 工学科地圏環境工学研究室、玉井信太朗・東昭吾・山本祐輔・大田将平・熊田隆行の各氏には 2007 年度及び 2009 年度 に実施した観測の補助を頂いた。ここに謝意を表します。

キーワード: 比抵抗, MT, 鳥取県, 山陰地方 Keywords: resistivity, MT, Tottori Prefecture, San-in region



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

Resistivity Structure Analysis beneath the Eastern Marmara Sea by 2D OBEM Modeling. Resistivity Structure Analysis beneath the Eastern Marmara Sea by 2D OBEM Modeling.

Tulay Kaya^{1*}, Yasuo Ogawa¹, Takafumi Kasaya², Bulent Tank³, M. Kemal Tuncer⁴, Naoto Oshiman⁵, Yoshimori Honkura¹, Masaki Matsushima¹

Tulay Kaya^{1*}, Yasuo Ogawa¹, Takafumi Kasaya², Bulent Tank³, M. Kemal Tuncer⁴, Naoto Oshiman⁵, Yoshimori Honkura¹, Masaki Matsushima¹

¹Tokyo Institute of Technology, ²JAMSTEC, ³Bogazici University, ⁴Istanbul University, ⁵Kyoto University ¹Tokyo Institute of Technology, ²JAMSTEC, ³Bogazici University, ⁴Istanbul University, ⁵Kyoto University

In this study, we perform Magnetotelluric method (MT hereafter) in the Sea of Marmara which is an inland sea located at north western Turkey as different from previous marine electromagnetic studies performed in open oceans. Turkey is seismically very active country that has hosted large destructive earthquakes throughout the history. Westward migration of big events along the North Anatolian Fault Zone (NAFZ), one of the main fault zones in the region of interest, and occurrence of the last two demonstrative earthquakes (Mw7.4 Izmit and Mw7.2 Duzce, 1999) at the eastern edge of the Sea of Marmara indicate that the next big event is most likely expected to occur at the Sea of Marmara. Previous MT studies clearly show the relation between the seismicity and resistivity variation near fault zones. Such as, generally the big earthquakes occur at asperity zones where high wave velocities and high resistivities are observed and locations of the fault zones widely overlap the resistivity transition zones. In order to reveal the extension of the NAFZ and crustal structure within the Sea of Marmara, Ocean Bottom Electromagnetic (OBEM) data at 16 sites were collected during three campaigns between 2008 and 2009. Site locations were arranged in accordance with 3D and 2D modeling. Chave and Thompson code (1987) was applied in order to obtain transfer functions from continuous electric and magnetic fields (three components). Strike analysis for east two profiles show almost 90 and 70 degree strikes for the long (P1) and short (P2) profiles respectively. These strikes are consistent with possible trace of the NAF around the Cinarcik Basin. Comparison of 3D and 2D forward modeling results demonstrates significant effect of the bathymetry on the data set. However, these effects are almost same in TM case and similar in TE that provides us to trust 2D modeling at least for TM mode. We performed 2D inversion modeling using Ogawa and Uchida (1996) code modified by us to account for the bathymetry effects on the measurements. According to 2D inversion results, there is a high conductivity anomaly located at a depth of upper mantle and bounded with resistive zones at the north and south beneath the eastern Marmara Sea. In this presentation, we show the OBEM data analysis and relation of the results with the structure beneath the Sea of Marmara.

 $\neq - \nabla - F$: Sea of Marmara, North Anatolian Fault Zone (NAFZ), Ocean Bottom Electromagnetic (OBEM), Magnetotelluric, Resistivity

Keywords: Sea of Marmara, North Anatolian Fault Zone (NAFZ), Ocean Bottom Electromagnetic (OBEM), Magnetotelluric, Resistivity



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

日本海溝周辺における OBEM 観測(序報) Preliminary result of OBEM survey around the Japan Trench

市原 寛 ¹*, 笠谷 貴史 ¹, 馬場 聖至 ² Hiroshi Ichihara¹*, Takafumi Kasaya¹, Kiyoshi Baba²

¹ 海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域,² 東京大学地震研究所 ¹IFREE/JAMSTEC, ²ERI, University of Tokyo

Japan Tranch system is an interesting scientific research field to understanding subduction processes including interplate earthquakes and volcanic activities. We conducted natural source electro-magnetic surveys around Japan Trench using newly developed small ocean bottom electro-magnetometers (OBEMs) (Kasaya et al., 2009). The small OBEM consists of a 17-inch glass sphere involving data logger and battery, sensor unit (fluxgate magnetometer, tilt meter and thermo meter) in a small metallic pressure housing, and electrode arm unit with arm-folding system. The electrode arms are folded during surfacing, which enable easy recovery operation. 24bit and 16 bit AD converters are included for the electric field and the other measurements, respectively. Sampling rate can be settled between 0.125 and 240 seconds. The rate can be switched during observation, which enable to obtain wide-band MT/GDS responses.

We deployed the 6 small OBEMs and 5 conventional OBEMs across Japan Trench from 900m to 6000m deep during 2009-2010. In addition, 4 or 5 small OBEMs will be deployed in 2011. High quality data were obtained in some stations although geomagnetic disturbance had been weak. Preliminary analyses imply strong bathymetric and coastal effects in the MT/GDS responses. These effects will be deeply discussed in the presentation for 2-D/3-D resistivity modeling.

Keywords: magnetotelluric, subduction zone, OBEM, Japan Trench



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

Three-Dimensional Crustal Resistivity Structure beneath Kanchanaburi province, Western Part of Thailand Three-Dimensional Crustal Resistivity Structure beneath Kanchanaburi province, Western Part of Thailand

Songkhun Boonchaisuk^{1*}, Ananya Satitpitakul¹, Chatchai Vachiratienchai¹, Patchawee Nualkhow¹, Puwis Amatyakul¹, Tawat Rung-Arunwan¹, Suntaree Unhapipat³, Weerachai Sarakorn³, Weerachai Siripunvaraporn¹, Yasuo Ogawa⁴ Songkhun Boonchaisuk^{1*}, Ananya Satitpitakul¹, Chatchai Vachiratienchai¹, Patchawee Nualkhow¹, Puwis Amatyakul¹, Tawat

Rung-Arunwan¹, Suntaree Unhapipat³, Weerachai Sarakorn³, Weerachai Siripunvaraporn¹, Yasuo Ogawa⁴

¹Dep. Physics, Fac. Sci., Mahidol Uni., ²ThEP Center, Thailand, ³Dep. Math, Fac. Sci., Mahidol Uni., ⁴Tokyo Institute of Technology

¹Dep. Physics, Fac. Sci., Mahidol Uni., ²ThEP Center, Thailand, ³Dep. Math, Fac. Sci., Mahidol Uni., ⁴Tokyo Institute of Technology

Kanchanaburi province located in the western part of Thailand (about 150 km from Bangkok) consists of two major fault zones: the NW-trending Three Pagodas Fault (TPF) and Sri Sawat Fault (SSF) zones. Both have produced large earthquakes in the past according to the paleoseismic studies. Two big earthquakes (5.3 and 5.9) in 1983 on the SSF zone were detected after a year of completion of the big hydroelectric power dam. During the December 2009 to February 2010, thirty nine stations were deployed covering most of the area of Kanchanaburi province and its fault zones. Phase tensor analysis reveals that the data is mostly 3-D. Three-dimensional inversion is therefore conducted with WSINV3DMT with data from 160 Hz to 200 s. Shallow part of the 3-D resistivity structures is consistent with geology of Kanchaburi. The L-shape conductor producing the phase greater than 90 degree can be observed in the north-western part at mid-depth. Both fault zones can be clearly seen from the 3-D resistivity model. The TPF zone appears to be vertical fault extending deep to the Moho. The SSF zone appears to be a thrust-fault dipping at about 60 degree and end at about 15 km depth. This indicates that the two big earthquakes on SSF were shallow earthquakes and reservoir induced.

 $\neq - \nabla - F$: Magnetotelluric, 3D modeling, Crustal Resistivity Structure, Kanchanaburi Keywords: Magnetotelluric, 3D modeling, Crustal Resistivity Structure, Kanchanaburi



会場:コンベンションホール

時間:5月26日14:00-16:30

桜島火山及び姶良カルデラの3次元磁化構造解析 3D magnetic structure of Sakurajima-volcano and Aira caldera.

宇津木 充^{1*}, 神田 径², 小山 崇夫³ Mitsuru Utsugi^{1*}, Wataru Kanda², Takao Koyama³

¹ 京都大学火山研究センター,² 東京工業大学火山流体研究センター,³ 東京大学地震研究所 ¹Aso Vol. Lab., Kyoto Univ., ²Vol. Fluid Res., Tokyo Inst. of Tech., ³Earthq. Res. Inst.,, Univ. of Tokyo

我々は 2007 年、桜島火山集中観測の一環として、桜島全域及び姶良カルデラにおいて空中磁気観測を実施した。調査 対象領域は、桜島・姶良カルデラを含む東西 22.5km、南北 16.5km の領域で測線間隔は主測線が 250m 間隔、補助測線 は主測線と直交方向に 1km 間隔であった。飛行高度は、陸域で対地 250 から 500m、海域で海面上 100 から 300m。観測 期間は 2007 年 10 月 29 日から 11 月 2 日の 5 日間 (電磁気観測の実施期間は 10 月 29 日から 11 月 5 日の 8 日間)で、総 フライト時間は約 27 時間、飛行距離は延べ 2000km に及ぶ。観測は、ヘリコプターに観測バードを曳航させ磁場を測定 する方式を採り、バード内に設置された磁力計及び GPS で磁場全磁力及び測定点の位置座標を逐次測定しながら飛行を 行った。磁力計は Geometrics 社製セシウム磁力計 G-858(測定精度 0.01nT)を用い、測定間隔 0.1 秒で全磁力計測を行っ た。磁力計センサーはメインバード及びサブバード内にそれぞれ設置され、磁場全磁力及び垂直グラジェントを同時計 測しバード内のデータロガーにロギングする。フライト中、磁力計が正常に稼動しているかを確認する為、特定省電力 無線を用いて計測データをテレメートしへり内でモニタリングした。

また、ヘリポート付近にリファレンス磁場観測点として GEM Systems 社製オーバーはウザー磁力計 GSM11 を設置 し、測定間隔 3 秒でフライトを実施している間の磁場連続観測を行った。フライトで得られた全磁力分布から、リファレ ンスの磁場測定値との単純差をとり、観測期間中の磁場日変化の影響を除去して磁気異常を求めた。GPS はライカ社製 2 周波 GPS 受信機 SR510 を用い、京都大学火山活動研究センターで実施されている GPS 連続観測データとのディファ レンシャル処理からフライト航跡を求めた。

こうして得られた磁気異常分布を元に、桜島及び姶良カルデラ地下の磁化構造を3次元的に求めることを試みた。近年、3次元磁化構造を求めるための様々な方法が提案されている。本研究では、Portniaguine and Zhdanov(2002)の3次元 インバージョン手法と、平滑化条件及びを付した ABIC 最小化法により磁化構造を求め、解の安定性を比較した。

キーワード: 空中磁気観測, 3 次元磁化構造 Keywords: aero magnetic survey, 3D magnetic structure